

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	女性相談事業		事業番号	014-041	
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②DVの防止				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		目標値	—	
		寄与するKPI	無	現状値	—		目標値	—	
		有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.1		
		有	取組	セーフティさかいの推進					
		有・無	指標名	—		目標値	—		
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画		・第5期さかい男女共同参画プラン						
3	事業開始年度		昭和 8 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		・売春防止法（婦人保護事業） ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		本市に居住する女性、配偶者暴力相談支援センターは、男性被害者も対象			対象数	単位	
			—			人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		適切な相談の実施により、必要に応じて相談者が保護や支援を受け、自立し安心した暮らしができるようにする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		各区保健福祉総合センターに、売春防止法に規定する婦人相談員（本市では女性相談員（非常勤職員）という。）を配置し、配偶者等からの暴力や離婚問題等、日常生活を営む上でさまざまな悩みを抱える女性について、幅広く相談に応じ、自立支援を行う。必要に応じ、大阪府女性相談センター等と連携し、一時保護や施設入所による保護、また、自立促進のための情報提供や助言等を行っている。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		特に、DV被害者支援を推進するため、平成24年7月からDV防止法に基づく配偶者暴力相談支援センターを開設して、DV被害者等に特化して相談に応じ、各区女性相談員と連携して支援を行っている。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	DV被害者や女性に対する助言や支援による保護及び自立促進					
	当該目標を設定した理由		DV被害者や女性が安心安全に生活するためには、一時保護や施設入所による保護や情報提供や助言等による自立促進が重要であるため。			
		目標に対する実績		DVや離婚問題等様々な悩みを抱える女性について、幅広く相談に応じ、自立支援を実施している。		
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	区女性相談及び配偶者暴力相談支援センター相談件数	件	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	—	—	—
			実績値	2,151	2,053	—
達成率	—	—	—	—		
当該指標を選定した理由		DV被害者や女性などの困難を抱えた方の相談支援を実施し、人権擁護に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		現状把握の指標として設定しており、相談件数の増加をめざしているのではないため、目標値は設定しない。				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	女性相談事業	事業番号	014-041
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	43,601	51,157	55,120	53,230	63,068
	財源					
	国支出金	13,574	22,853	22,611	22,709	26,097
	府支出金		0	0		0
	市債		0	0		0
	その他 ()		0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0		0
	一般財源	30,027	28,304	32,509	30,521	36,971
14	人件費 (b)	8,200	8,200	8,100	8,100	8,100
15	年間経費(c)=(a)+(b)	51,801	59,357	63,220	61,330	71,168

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	決算	R5	決算		R5	決算	R5	決算
16	報酬	R5	決算	5,999	2,528	役務費	R5	決算	243	243
		R6	予算	6,338	1,998		R6	予算	273	273
	職員手当等	R5	決算	1,215	1,215	使用料及び賃借料	R5	決算	26	26
		R6	予算	2,143	2,143		R6	予算	120	120
	報償費	R5	決算	1,190	1,190	【新規】委託料 女性相談カウンセリング事業	R5	決算	0	0
		R6	予算	1,671	1,671		R6	予算	0	0
	旅費	R5	決算	227	227	扶助費	R5	決算	65	65
		R6	予算	461	461		R6	予算	250	250
	需用費	R5	決算	393	393	区役所分	R5	決算	43,872	24,634
		R6	予算	297	297		R6	予算	51,515	29,758

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単 位	令和4年度	令和5年度
17	① 区女性相談及び配偶者暴力相談支援センター相談件数	件	2,293	2,053
	② 上記①にかかる年間経費	千円	59,278	61,330
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	25,852	29,873
備考 (算出についての説明等)				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>DV被害者やさまざまな悩みを抱える女性に対し、緊急時の避難の支援や保護命令申立の支援、継続相談、必要な情報提供など、一人ひとりの状況に応じた支援を実施しているため、費用対効果について測ることは難しい。</p> <p>相談件数は昨年度より減少しているが、対応に約1日を要した事例は増加している。このことから複合的な問題による支援が必要となっており、1件当たりの対応に時間と労力を要している。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>本事業は、暮らしを支えるセーフティネットを構築する取り組みとして、各区に女性相談員を配置するとともに配偶者暴力相談支援センターを開設し、DV被害者やさまざまな悩みを抱える女性の相談支援を行うとともに、夜間・休日DV電話相談の実施により24時間体制を確保している。</p> <p>また、DVに関する啓発や相談先を周知するためのリーフレット及びカードの配布のほか、支援を充実・向上するための相談員に対する研修等を行うことにより、支援が必要な方が相談につながり、必要に応じて相談者が保護や支援を受け、自立し安心した暮らしができるよう事業を行っている。</p>
----	---